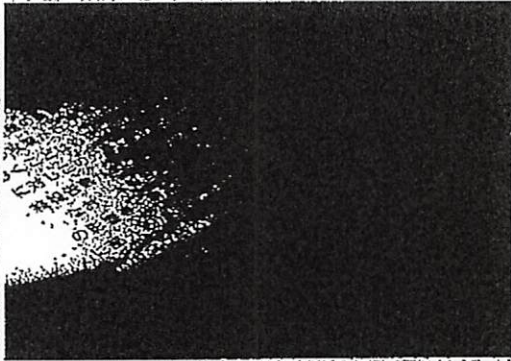


外務省 原発テロで極秘研究

国内の原発が戦争やテロなどで攻撃を受けた場合の被害予測を、外務省が1984年、極秘に研究していたことが分かった。原子炉格納容器が破壊され、大量の放射性物質が漏れ出した場合、最悪のシナリオとして急性被ばくで1万8000人が亡くなり、原発の約86%が居住不能になると試算していた。研究では東京電力福島第一原発事故と同じ全電源喪失も想定していたが、反原発運動が広がることを懸念し公表されなかった。＝関連図面

断り書きで「想定範囲の範囲資料とするので取扱いは注意願います」などと書かれた報告書



八一年にイスラエル軍がイラクの原子力施設を空襲したことを受け、外務省国際連合軍縮部隊が外部団体の日本国際問題研究所(東京)に研究を委託。研究成果は「原子炉施設に対する攻撃の影響に関する一考察」と題した六十三ページの報告書にまとめられ、本紙が情報公開を通じてコピ

報告書は出力百万格級の原発が攻撃されたことと仮定。原発の場所は特定せず、①送電線や発電所内の非常用発電機がすべて破壊され、すべての電源を失う②原子炉格納容器が爆撃され、電気系統と冷却機能を失う③格納容器内部の原子炉が直接破壊され、高濃度の放射性物質を含む核燃料棒などが飛散する④の三つのシ

詳しい経緯は不明
外務省軍縮管理課の話
報告書は保存されている

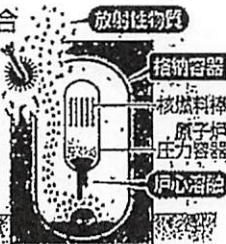
が、作成部数や配布先など詳しい経緯は分からない。公表の予定はない。積極的に公表する理由がない。

「最悪1万8000人死亡」

84年 反対運動恐れ非公表

格納容器が破壊された場合の被害予測

	平均	最大
避難なし	3600人	18000人
あり	6300人	41000人
あり	830人	6200人
あり	3600人	33000人
土地利用の制限	30.6%	86.9%



ナリオで検証した。このうち、具体的な被害が示されたのは③の格納容器破壊のみ。当時、米国立研究所が米原子力規制委員会(NRC)に提出した最新の研究論文を参考に、日本の原発周辺人口を考慮して試算した。それによると、緊急避難しない場合、放射性物質が都市部など人口密集地に飛来する最悪のケースでは、一万八千人が急性被ばくで死亡。た

だ、被害は風向きも天候で大きく変わるとして、平均では三千六百人の死亡になると試算した。五時間以内に避難した場合は最悪八千二百人、平均八百三十人が亡くなること。急性死亡が現れる範囲について、報告書は「一十五〜二十五%を想定することはなら」と記述している。

長期的影響としては、放射性物質がセシウムなどで土壌汚染が深刻化すると指摘。農業や居住など土地利用が制限される地域は原発から最大で八六・九キロ、平均で三〇・六キロまで及ぶとしている。

最も被害が大きい③の原子炉破壊については「さらに過酷な事態になる恐れは大きい」と記述している。報告書には「詳しい分析は容易ではない」と紹介。福島原発事故と同じ③の全電源喪失の可能性に「被ばく拡大する危険性がある」と指摘しており、報告書が公表されなければ、事故の未然防止や円滑な避難に役立つ可能性がある。

原子力資料情報センターの桂英幸・共同代表は報告書の存在を「知らなかった」とした上で「反対運動を理由にした非公開なのではないか」と疑問を呈している。報告書が公表された場合、原発のリスクを国民にもっと知らせるべきだと話している。

外務省研究の原発被害想定

隠蔽で福島に生かせず

軍事攻撃による原発の放射能被害を予測していた外務省の報告書。水素爆発した福島第一原発事故が世界と津波が引き金をつけた。報告書が指摘していた「全電源喪失」の危機がシナリオ通り展開した。

年も前から原発の潜在的な危険性を知らなかった。外務省の報告書は、水素爆発した福島第一原発事故が世界と津波が引き金をつけた。報告書が指摘していた「全電源喪失」の危機がシナリオ通り展開した。

平成27年4月8日
北陸中日新聞

29面

同国が「隠蔽」した。わが国は「隠蔽」した。当時、同国の隠蔽が、た元外交官の渡田哲也氏(公)は本紙の取材に「配線が確かならなければならぬ」とも「シミュレーションの内容なので、非公表にせざるを得なかった」とも述べた。同氏によると、一般的に部内資料は省外への持ち出しが禁止されており、報告書が官邸が原子力委員会などに配布されたのは、作られた二三年後の一九八六年に旧ソ連・チェルノブイリ原発事故が起きたが、その時ですら報告書の公表は、原発の安全対策に生かされることにはな

された。国民の間で、福島と原発が一体的に連想されることを配したのではないかと推測する。

「国家と秘密」隠される公文書(編集社)の共著がある歴史学者の久保亨・福州大教授(公)も「原子力は、軍事に転用される技術の最たるもの」と指摘する。久保教授が指摘するのは昨年十二月に施行された特定秘密保護法。安全策もシロクオアなど、渡田氏も「原発に関する情報は、制限され、国民から隠蔽されかねない」と懸念を述べている。

(名古屋経済学部・斎藤隆介)

八〇年代は、七〇年代の一層にわたる石油危機を受け、国は原発建設を積極的推進。国内の原発十六基が運転を始めた。軍事攻撃が想定と見えず、原子力に重大な被害が生じれば深刻な被害が及ぶとのシナリオは世論の不安を呼び、国の原子力政策に水を差す可能性があった。報告書にも「又原発運転がシナリオの通り進むと、神懸かきになり、世にわたる不安をかき立てる可能性がある。」

当時、米軍が核兵器の開発を進め、冷戦時代。科学技術者が専門の吉岡亨・九州大教授(公)は原発の軍事攻撃を想定した報告書が公表